

# 「攻め筋」ごとの重要課題と取り組み

7つの「攻め筋」	地球環境の保全	人権の尊重	
<p>ハイドロカーボンチェーン</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ パーム油など天然油を原料とする油脂化学品事業 (マレーシア、中国)、とうもろこし由来のグルコースを原料とするバイオ化学品事業 (カナダ) など、グリーンケミカルを展開</li> <li>▶ 木質バイオマス発電事業への出資・参画 (日本)</li> <li>▶ 地熱発電事業 (三井石油開発) 推進に向けた地表調査・掘削開始 (日本)</li> <li>▶ 石炭火力発電所のCCS実証プロジェクト (蒙州) の実証実験完了</li> <li>▶ 微生物発酵技術を活用した燃料・化学品開発事業への出資・参画 (米国)</li> <li>▶ LNG プロジェクトにおける燃焼ガス再利用プラントの建設・操業開始 (カタール)</li> </ul>		
<p>資源 (地下+地上)・素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ リサイクル大手のアーネスト (日本)、格林美 (中国) と、日本の技術を導入したリピルト自動車部品製造合弁事業を設立</li> </ul>		
<p>食糧と農業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 農地の施肥量最適化でN<sub>2</sub>Oの発生を抑制 (カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど)</li> <li>▶ 生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援 (東邦物産) (日本)</li> <li>▶ 鶏糞を肥料として製品化、鶏糞由来の炭を融雪剤として利用 (プライフーズ)、茶葉残渣を堆肥原料として利用 (三井農林) など、廃棄物の有効利用を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証パームオイルの販売を支援</li> </ul>	
<p>インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Gonvarri Eolica 社 (スペイン) に出資・参画し、風力発電関連のインフラ用資材を供給</li> <li>▶ 太陽光発電事業 (日本)、風力発電事業 (蒙州)、流れ込み式水力発電事業 (ブラジル) など再生可能エネルギー事業を推進 (当社持分容量約2GW)</li> <li>▶ スマートシティ事業 (マレーシア) を推進</li> <li>▶ 太陽光ファンドを組成・販売 (ジャパンオルタナティブ証券)</li> <li>▶ Emerging Markets Infrastructure Fundによる再生可能エネルギー案件への投資</li> <li>▶ 近隣港の活用で物流サービス (トライネットグループ) の輸送ルートを短縮 (日本)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 全世界における水・発電・ガス関連事業などを通じて、生活環境の維持・向上に貢献</li> </ul>	

「攻め筋」ごとに「5つの重要課題」に即した取り組みをご紹介します。

各取り組みの事業分野別の分類や、コーポレート部門における取り組みなどの詳細について、CSRレポート2016も併せてご覧ください。

地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Takatuf Oman によるオマーン人学生向け留学プログラムの奨学金制度に参画 (オマーン)</li> <li>▶ アブダビ石油ガス大学での教育貢献イベントへの寄付を実施 (アラブ首長国連邦)</li> <li>▶ ルリオ大学からの日本への留学生に対して奨学金を支給 (モザンビーク)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 天然ガス配給事業 (メキシコ、ブラジル)、ガス火力発電事業 (ミャンマー)、再生可能エネルギーによる電力販売事業 (日本) など、世界各地でエネルギー関連インフラ事業を推進</li> <li>▶ 世界各地の原油・石油製品・LNGなどの資源の確保と、その供給源の多様化、安定供給を推進 原油・ガスなど上流資産の生産拡大 (当社持分生産量: 254千原油換算バレル/日&lt;2014年度実績&gt; → 258千原油換算バレル/日&lt;2015年度実績&gt;)</li> <li>▶ LNGプロジェクトの開発と立ち上げ (モザンビーク、米国など)</li> <li>▶ 関係会社を通じた E&amp;P 事業 (豪州、中東、アジア、欧米など)</li> <li>▶ 国際輸送サービス (トライネットグループ) の推進</li> <li>▶ コモディティデリバティブ事業を通じたヘッジ機能の提供 (日本、英国、米国、シンガポール)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 宝鋼集団 (中国) と人事交流研修を継続実施 (1992年からの実績: 受け入れ82名、派遣502名。2015年度: 受け入れ2名、派遣4名)</li> <li>▶ Vale (ブラジル) と交換研修を継続実施 (派遣10名)</li> <li>▶ Vale/Valeparを通じて、社会に貢献する教育プログラムや日本語教育・日本語文化の紹介などの活動支援を推進 (ブラジル)</li> <li>▶ 鉄鉱山開発事業 (Mitsui Iron Ore Development) 近隣の小学校で科学教育を実施 (豪州)</li> <li>▶ 奨学金制度や日本語教育などを通じて (Mitsui Coal Holdings)、地域や炭鉱従業員を支援 (豪州)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ エコカー用二次電池や自動車製造用超硬工具などの金属材料として、コバルト、リチウムなどを安定供給</li> <li>▶ 鉄鉱石の開発と安定供給を推進 (豪州、ブラジル)</li> <li>▶ モアティーズ炭鉱開発プロジェクトを推進 (モザンビーク)</li> <li>▶ 複雑鉱とクリーン鉱とを品位調整する銅精鉱ブレンド事業で、銅資源の有効活用を推進</li> <li>▶ 銅の開発と安定供給を継続 (チリ)</li> <li>▶ 燐鉱床開発などによる肥料用原料の確保と製品の販売を推進 (ペルー)</li> <li>▶ 肥料販売事業 (日本)、飼料添加物製造事業 (米国)、農業販売事業 (米国、欧州) を推進</li> <li>▶ アンモニア・硫黄のグローバル高機能複合物流を推進</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食糧の確保と安定供給 (穀物取扱数量: 17.5百万トン/年&lt;2014年度&gt; → 18百万トン/年&lt;2015年度&gt;)</li> <li>▶ Agricola Xingu 社など大規模農業を推進 (ブラジル)</li> <li>▶ 精密農業ソリューションの提供を通じ、食糧資源の供給増加 (カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食の安全管理データベースを活用し、食料・食品のトレーサビリティを強化</li> <li>▶ 食品衛生管理委員会と食の安全セミナーを開催 (委員会12回、セミナー11回)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 上下水事業 (メキシコ)、港湾ターミナル事業 (インドネシア)、国際貨物ターミナル事業 (日本)、コジェネレーション事業 (タイ、ブラジル) などを推進</li> <li>▶ 物流集積地でのタンクターミナル事業を通じて、石油化学産業の基盤物流インフラ整備を推進 (米国、ベルギー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 世界各地のインフラプロジェクトに対し、レール・鋼管・鋼板・鉄筋など必要資材の安定供給を推進</li> <li>▶ Gonvarri Eolica 社 (スペイン) に出資・参画し、風力発電関連のインフラ用資材を供給</li> </ul>	

「攻め筋」ごとの重要課題と取り組み

7つの「攻め筋」	地球環境の保全	人権の尊重	
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Gestamp社との取り組みを通じて、高い環境性能をもつ自動車部品を安定供給(米州)</li> <li>▶ 鉄道によるモーダルシフトや低燃費の航空機導入をリースで支援</li> </ul>		
メディカル・ヘルスケア			
衣食住と高付加価値サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住宅向けなどの太陽光発電システム(三井住商建材)を販売(1,000棟以上)</li> <li>▶ アウトドア用生地において、環境配慮とともに児童労働や強制労働、差別の排除、結社の自由、労働安全衛生などの基準を持つBluesign®、リサイクルに関するGRSの認証取得を進め(三井物産テクノプロダクツ)、製品展開を推進(欧米など)</li> <li>▶ Fujisawaサステナブル・スマートタウン事業(日本)を推進(CO<sub>2</sub>削減目標70%、再生可能エネルギー利用目標30%以上)</li> <li>▶ 電気自動車・ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車など新エネルギー車用リチウムイオン二次電池の供給を推進(中国)</li> <li>▶ シェアリングエコノミーの発展に貢献する、スマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業へ出資・参画(日本、米国など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ アウトドア用生地において、環境配慮とともに児童労働や強制労働、差別の排除、結社の自由、労働安全衛生などの基準を持つBluesign®認証取得(三井物産テクノプロダクツ)を推進</li> <li>▶ 社員食堂事業(エムサービス)でヘルシーメニューを提供し、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて開発途上国の学校給食への寄付を実施(約500,000食分)</li> </ul>	

▶▶ 各取り組みの事業分野別の分類や、コーポレート部門における取り組みなどの詳細について、CSRレポート2016も併せてご覧ください。

地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 航空機や鉄道車両のリースでエアライン・鉄道会社の運営効率化を支援</li> <li>▶ 自動車・二輪車・トラック・バスの販売・金融サービス・リースなどを通じて、新興国の移動手段や物流の改善を推進</li> <li>▶ 鉱山機械・建設機械の販売・メンテナンスを通じて地域産業・生活基盤の充実を支援</li> <li>▶ 一般貨物鉄道輸送事業によって穀物・鉄鋼製品・肥料などの輸送コストを削減（ブラジル）</li> <li>▶ 旅客鉄道事業で都市交通インフラ網を整備し、旅客の安全・安定輸送に貢献（ブラジル）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ LNG船の保有・運航を通じて、当社開発LNGを含む各種貨物を世界各地に安定供給（LNG船17隻、LNG当社持分生産量約500万トン／年＝日本の輸入量の約6%相当）</li> <li>▶ 船舶の販売を通じて、効率的な輸送を推進（新造船52隻）</li> <li>▶ 鉱山機械の販売・メンテナンスを通じて、資源の安定供給に貢献（6カ国で展開）</li> <li>▶ 農業機械の販売・メンテナンスを通じて、農産物生産性の向上に寄与（アジア地域で展開）</li> <li>▶ 一般貨物鉄道輸送事業によって穀物・鉄鋼製品・肥料などの輸送コストを削減（ブラジル）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 乳がん検診普及に向けた基金を設立し（シンガポール）、乳がん患者の無償治療を計画（2016年から2年間、対象者120名）</li> <li>▶ IHH社傘下のGlobal Hospitalを通じて、大規模洪水の被災者向け災害医療に対応（インド）</li> <li>▶ 患者のQOL向上に寄与する医薬開発の推進（NovaQuest）</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 高速モバイル通信事業を通じて、通信インフラ基盤の整備とインターネットの普及を推進（サブサハラアフリカ、インドネシア）</li> <li>▶ TVショッピング事業を通じて、一般消費財の流通環境充実に貢献（インド、中国）</li> <li>▶ 地域企業の海外展開支援（輸送先：アジア、中南米など）や消費財物流（トライネットグループ）を推進（日本を中心にアジア各国）</li> <li>▶ 重量物ハンドリング（Huatiang Holdings）を通じて、インフラ整備需要に対応（シンガポールを中心に東南アジア各国）</li> <li>▶ NovaQuestやMGIベンチャー投資による医薬開発・IT・農業開発支援</li> <li>▶ 「仙台うみの杜水族館」事業（日本）を推進（開業初年度2015年7月1日～2016年3月31日：入館者数約1,496,700名）</li> <li>▶ 三井食品フードショーで日本各地の商品を展示・拡販し、地域活性化を支援（日本）</li> <li>▶ キッズキッチン協会を通じて子どもの食育活動を支援（当社、三井食品、物産フードサービス）</li> <li>▶ 幼稚園などと保護者の連絡帳アプリ「きっずノート」事業で、子どもの個性や発達に着目した子育て、安心で安全な保育環境づくりをサポート（日本）</li> <li>▶ 大学向けの講師派遣・カリキュラム考案を通じ、サイバーセキュリティ人材を育成（日本）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ FSC® CoC 認証の保有（三井物産パッケージング：FSC® C009939）によって、認証紙のサプライチェーンをつなぎ、持続可能な森林資源管理に寄与</li> <li>▶ FSC® / CoC 認証（当社 / 生活事業開発部 / 森林資源マーケティング室：FSC® C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.：FSC® C107463）およびPEFC / CoC 認証の保有によって、責任ある森林資源の管理・取扱いに寄与</li> <li>▶ T.M.Baikal（ロシア）から、木材製品を日本、中国、ロシアなどへ安定供給（約11万m<sup>3</sup>）</li> <li>▶ 「サプライチェーンCSR取組方針」遵守確認書を、新規調達先のほか、3年以上取引を継続している企業へ拡大（三井物産インターファッション）（2015年度241社、累計4,391社）</li> </ul>	

# 重要課題に対する主な取り組み事例



## 地球環境の保全

### 課題認識

- ▶ 地球温暖化・気候変動
- ▶ 生物多様性損失
- ▶ エネルギー、水不足
- ▶ 環境汚染

### リスク

気候変動による異常気象がもたらす事業活動への悪影響、事業活動による生態系破壊・劣化などに伴う環境コスト増大など

### 機会

環境意識の高まり・規制強化による、環境関連ビジネスの市場拡大、エネルギーの多様化による事業領域の拡大など



## 地域産業・生活基盤の充実

### 課題認識

- ▶ 先進国におけるインフラの老朽化
- ▶ 新興国などのインフラ整備
- ▶ 食の安全・安心
- ▶ 健康維持、医療・介護・福祉サービスの確保

### リスク

インフラ利用者や製品・サービスの最終消費者の安全・健康上のトラブルによる信用低下など

### 機会

新興国などの生活向上に向けたインフラ構築におけるビジネスの市場拡大、都市のスマート化の動きに対する、ICTを利用した社会インフラ構築ビジネスの市場創出など



## 資源・素材の安定供給

### 課題認識

- ▶ 人口増加と資源・素材の需要拡大
- ▶ サプライチェーンにおける環境・社会側面の責任拡大

### リスク

気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食糧資源の安定供給不全による事業停止など

### 機会

持続可能な資源開発と、サプライチェーン全体での環境・労働・社会側面の配慮、トレーサビリティ確保による競争力拡大など

ここでは重要課題における、当社の事業活動と関わりのある社会の課題の認識と、それら課題の影響による当社にとっての主なリスクと機会、ならびに取り組み事例をご説明します。

CSRレポート2016ではさらに、各重要課題に取り組む三井物産のアプローチをご紹介しますとともに、GRIガイドライン(G4)上のマネジメントアプローチとして重要課題ごとの取り組みテーマを設定した上で関連方針や指標などを明確にし、G4が示すマテリアルな側面とバウンダリーを特定していますので、こちらも併せてご覧ください。

#### 事例

### 低炭素社会の実現に向けて、木質バイオマス発電事業を推進

三井物産は、株式会社イワクラ、住友林業株式会社、北海道ガス株式会社と共同で、北海道苫小牧市に苫小牧バイオマス発電株式会社を設立し、木質チップを利用したバイオマス発電事業を進めています。

本事業は、苫小牧市晴海町に5.9MW(メガワット)の発電設備を建設し、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用して発電事業を行うものです。2015年6月に着工し、2016年12月の稼働を目指しています。発電の燃料となる木質チップは、年間約6万トンを使用する予定ですが、この全量を、当社社有林「三井物産の森」を含む北海道の林地の間伐材や残材などの未利用木材より調

達します。これにより、森林環境の整備が促進され、北海道における林業振興にも貢献するほか、雇用の創出を通じて地域の活性化にも寄与するなど、社会的な意義を幅広く有する事業となります。

三井物産にとって本事業は、低炭素社会の実現への取り組みの一環であると同時に、地元に着目し、地域企業や自治体と幅広くネットワークを構築しながら地域社会にも貢献していく取り組みです。また、この事業から得られる経験を活かして、今後も新たなエネルギー事業を発掘し、さらなるエネルギーの安定供給にも貢献していきます。

#### 事例

### サブサハラアフリカで高速モバイルデータ通信事業を展開し、教育やヘルスケア、農業などの革新を目指す

サブサハラアフリカと呼ばれるサハラ砂漠以南の国々は、依然、深刻な貧困や経済格差を抱えています。豊富な天然資源と増加する人口を背景に、目覚ましい経済成長を遂げようとしています。その成長の過程では、インフラの充実や農業生産性の向上、人材の育成が欠かせません。

三井物産は、サブサハラアフリカでAfrimax社が展開する第4世代LTE方式の高速モバイルデータ通信事業に2015年に出資・参画しました。現在、同地域では、携帯電話普及率は約7割に達しているものの、ブロードバンド回線の普及が進んでおらず、インターネット普及率は7%程度にとどまっています。一方で、モバイル

データ通信量は2019年までに約20倍(2013年比)になると予測され、本事業は、通信需要の増加に応じて情報通信環境の改善に大きく貢献できるものとなります。当社は、2013年にインドネシアで開始したLTE事業の実績を基に、需要増大への対応やインターネット環境の整備などに取り組んでいきます。

本事業で拡充される社会インフラや人的ネットワークは、三井物産のアフリカ事業のプラットフォームともなるもので、当社が強みとする幅広い事業チャンネルと展開力を活かし、教育やヘルスケア、農業革新などの事業展開を目指して、サブサハラ地域の発展に貢献していきます。

#### 事例

### 新興国の一般貨物輸送事業に参画し、資源・食糧の安定供給を輸送面から支える

ブラジルは、鉱物・金属資源や農産物など豊富な輸出資源を持っているものの、国内の輸送インフラの整備が遅れており、先進国に比ベトラック輸送への依存度が高く、高い物流コストが課題となっています。

三井物産は、大手鉄鉱石企業Vale社が設立したブラジルでの一般貨物輸送事業VLI社に2014年から出資・参画し、同社の約10,700kmの鉄道網とそれに接続する複数の港湾ターミナルを活用した複合一貫輸送サービスを提供しています。当社は、鉄道車両・設備の調達などにおける知見や実績、港湾エンジニアリング子会社の機能を活用し、事業価値の向上を図っています。

ブラジルにおける鉄鉱石事業を1970年代から継続してきた当社は、Vale社との協業により、地域社会や地球環境に配慮した鉱山開発と併せ、インフラ整備に取り組んできました。今回の輸送事業の展開は、製鉄原料や鉄鋼製品とともに、穀物、肥料などの資源・食糧の安定供給を目指すものです。トラックから鉄道へのモーダルシフトは、さらに同国の深刻な交通渋滞や大気汚染の抑制にも寄与します。

三井物産は、環境・社会課題の解決に貢献しながら、資源・食糧の安定供給を輸送面からも支えることで、世界的な人口増加に伴う資源・食糧の需要増大への対応を推進していきます。